

令和 5 年度

南あわじ市の決算概要

令和 6 年 9 月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 7
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 12
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 13
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 15

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 16

お問い合わせ

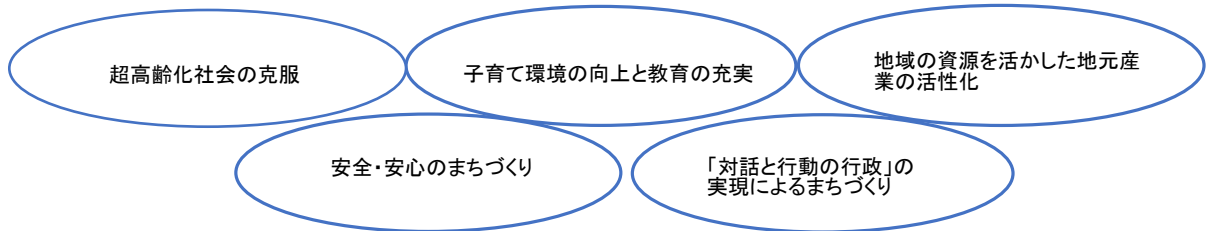
担当部署	南あわじ市総務企画部財務課
住所	〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号	0799-43-5210
FAX	0799-43-5310
メール	zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 令和5年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は7億6,680万円の黒字

令和5年度は次世代へ故郷を引き継いでいくために、行政、住民、企業、関係団体が連携し、男女の区別なく共にやりがいのある仕事と育児・教育を含めた家庭生活を両立する「子育ての喜びが見えるまち」の具現化を目指して政策の柱である『五つの行動』を発展・深化させた施策を展開しました。

「五つの行動」



実質収支 11会計（一般会計＋10特別会計）

歳入総額	448億1,210万円	－	翌年度への繰越財源	1億9,994万円	＝	実質収支	7億6,680万円
歳出総額	438億4,536万円						
差引額	9億6,674万円						

※一般会計の実質収支は4億3,509万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	7億6,680万円	－	基金取崩	2億2,359万円	＋	基金積立額 繰上償還額	2億1,268万円 4億9,600万円 7億 868万円	＝	実質単年度収支	251万円
前年度実質収支	12億4,938万円									
単年度収支	△4億8,258万円									

※一般会計の実質単年度収支は△2億231万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名			歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)－(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)－(d)
			決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)			
一般会計 ①			32,164,295	△ 5.3	31,555,775	△ 4.0	608,520	173,435	435,085
特別 会計	国民健康 保険	保険事業勘定	6,271,392	0.4	6,116,694	△ 1.1	154,698	0	154,698
		直営診療所勘定	173,438	25.7	173,438	25.7	0	0	0
	後期高齢者医療		879,040	9.5	849,951	8.9	29,089	0	29,089
	介護保険	保険事業勘定	5,115,112	2.8	5,004,971	3.3	110,141	0	110,141
		介護サービス事業勘定	45,336	5.0	45,336	5.0	0	0	0
	土地開発事業 (企業団地開発事業勘定)		34,669	7.6	2,950	144.5	31,719	0	31,719
	産業廃棄物最終処分事業		75,581	36.9	46,279	△ 11.8	29,302	26,500	2,802
	国民宿舎事業		26,436	16.9	25,759	39.1	677	0	677
	広田財産区		80	22.2	72	12.5	7	0	7
	福良財産区		25,507	△ 17.1	23,375	14.2	2,131	0	2,131
	北阿万財産区		852	1.2	517	△ 0.2	335	0	335
	沼島財産区		364	1.0	242	0.8	122	0	122
計 ②			12,647,807	2.4	12,289,584	1.7	358,221	26,500	331,721
合計 (①＋②)			44,812,102	△ 3.2	43,845,359	△ 2.5	966,741	199,935	766,806

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 令和5年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2)一般会計 歳入の状況 歳入総額は321億6,430万円

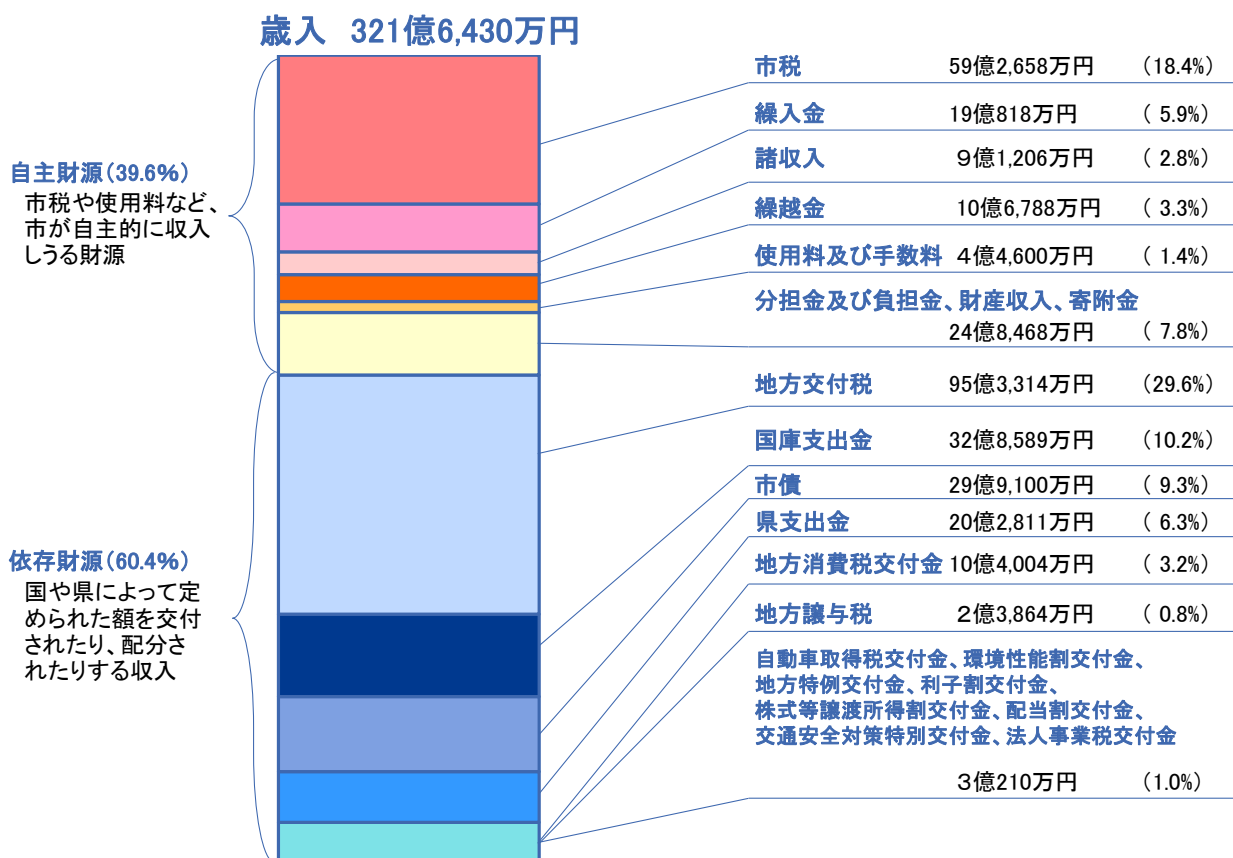
一般会計の歳入総額は321億6,430万円で、前年度と比べ17億8,793万円（△5.3%）減額となりました。歳入の主な内容は以下のとおりです。

- 市 税** 市税は、前年度と比べ1億2,913万円増収（2.2%）の59億2,658万円となりました。
 個人市民税では、玉ねぎの価格高騰による農業所得の増加により1億2,196万円（6.2%）の増収となり20億8,552万円となりました。法人市民税は製造業において法人税割が減収となり1,912万円（△7.0%）の減収となりました。
 固定資産税は総額で29億5,351万円となり、2億2,884万円（1.0%）の増収となりました。土地は、地価の下落傾向により1,218万円（△1.8%）の減収となり、家屋は新築家屋等により、2,956万円（1.8%）の増収、償却資産は太陽光発電設備や新規設備投資の申告により1,164万円（1.9%）の増収となりました。
- 国庫支出金** 国庫支出金は前年度と比べ3億4,022万円（△9.4%）減の32億8,589万円となりました。
 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業と物価高騰緊急支援給付事業に係る補助金等の減収により減となりました。
- 寄 附 金** 寄附金は前年度と比べ4億2,012万円（22.5%）増収の22億8,775万円となりました。
 ふるさと南あわじ応援寄附金の好調によるものです。

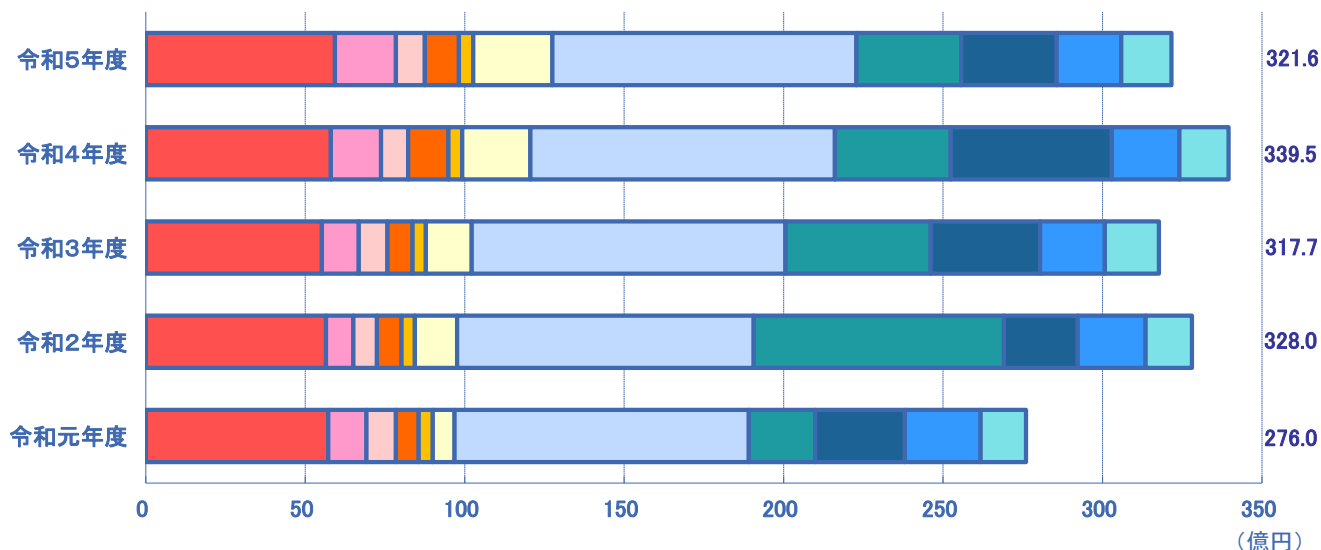
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	令和5年度				令和4年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,909,765	5,926,583	18.4	100.3	5,797,452	17.1	129,131	2.2
2. 地方譲与税	242,000	238,639	0.8	98.6	236,809	0.7	1,830	0.8
3. 利子割交付金	2,000	2,690	0.0	134.5	2,896	0.0	△ 206	△ 7.1
4. 配当割交付金	54,000	49,330	0.2	91.4	42,909	0.1	6,421	15.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,000	52,653	0.2	150.4	30,644	0.1	22,009	71.8
6. 法人事業税交付金	87,000	91,626	0.3	105.3	78,171	0.2	13,455	17.2
7. 地方消費税交付金	1,100,000	1,040,042	3.2	94.5	1,053,989	3.1	△ 13,947	△ 1.3
8. 環境性能割交付金	55,000	57,049	0.2	103.7	54,849	0.2	2,200	4.0
9. 地方特例交付金	36,000	39,016	0.1	108.4	38,261	0.1	755	2.0
10. 地方交付税	9,474,266	9,533,142	29.6	100.6	9,552,697	28.1	△ 19,555	△ 0.2
うち普通交付税	8,521,566	8,521,566	26.5	100.0	8,536,102	25.1	△ 14,536	△ 0.2
うち特別交付税	952,700	1,011,576	3.1	106.2	1,016,595	3.0	△ 5,019	△ 0.5
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	6,600	0.0	82.5	7,153	0.0	△ 553	△ 7.7
12. 分担金及び負担金	114,778	110,758	0.4	96.5	115,127	0.3	△ 4,369	△ 3.8
13. 使用料及び手数料	473,000	445,996	1.4	94.3	426,120	1.3	19,876	4.7
14. 国庫支出金	3,595,798	3,285,893	10.2	91.4	3,626,109	10.7	△ 340,216	△ 9.4
15. 県支出金	2,225,848	2,028,105	6.3	91.1	2,124,033	6.3	△ 95,928	△ 4.5
16. 財産収入	62,525	86,176	0.3	137.8	154,692	0.5	△ 68,516	△ 44.3
17. 寄附金	2,199,905	2,287,746	7.1	104.0	1,867,630	5.5	420,116	22.5
18. 繰入金	1,986,831	1,908,177	5.9	96.0	1,578,447	4.6	329,730	20.9
うち特別会計繰入金	721	211	0.0	29.3	0	0.0	211	皆増
うち基金繰入金	1,986,110	1,907,966	5.9	96.1	1,578,447	4.6	329,519	20.9
19. 繰越金	1,068,883	1,067,883	3.3	99.9	1,260,884	3.7	△ 193,001	△ 15.3
20. 諸収入	838,989	912,057	2.8	108.7	853,701	2.5	58,356	6.8
21. 市債	4,062,100	2,991,000	9.3	73.6	5,048,800	14.9	△ 2,057,800	△ 40.8
うち臨時財政対策債	92,700	92,700	0.3	100.0	199,800	0.6	△ 107,100	△ 53.6
22. 自動車取得税交付金	0	3,134	0.0	—	854	0.0	2,280	267.0
合計	33,631,688	32,164,295	100.0	95.6	33,952,227	100.0	△ 1,787,932	△ 5.3

一般会計 歳入額の構成



一般会計 歳入額の推移



歳入科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	57.2 億円	56.5 億円	55.2 億円	58.0 億円	59.3 億円
繰入金	12.0 億円	8.6 億円	11.6 億円	15.8 億円	19.1 億円
諸収入	9.2 億円	7.4 億円	9.0 億円	8.5 億円	9.1 億円
繰越金	7.2 億円	7.7 億円	7.8 億円	12.6 億円	10.7 億円
使用料及び手数料	4.4 億円	4.2 億円	4.2 億円	4.3 億円	4.5 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	6.8 億円	13.2 億円	14.4 億円	21.4 億円	24.8 億円
地方交付税	92.3 億円	93.0 億円	98.4 億円	95.5 億円	95.3 億円
国庫支出金	20.8 億円	78.5 億円	45.5 億円	36.3 億円	32.9 億円
市債	28.1 億円	23.1 億円	34.3 億円	50.5 億円	29.9 億円
県支出金	23.8 億円	21.3 億円	20.3 億円	21.2 億円	20.3 億円
地方譲与税等各種交付金	14.2 億円	14.5 億円	17.0 億円	15.4 億円	15.7 億円
合計	276.0 億円	328.0 億円	317.7 億円	339.5 億円	321.6 億円

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 令和5年度地方消費税交付金 10億4,004万円
うち社会保障財源化分 5億6,587万円
【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(下表E+F) 23億7,042万円
【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区 分 (事 業 名)			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の地方消費 税交付金)	その他
			A	B	C	D	E	F
社会福祉	障害者福祉費	障害者(児)事業	85,292	19,495		10,807	13,100	41,890
		介護給付費・自立支援医療費事業	1,002,732	743,883		225	61,700	196,924
		地域生活支援事業	35,371	16,224			4,600	14,547
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	4,532	1,946			600	1,986
		重度障害者医療費助成事業	55,052	28,385		1	6,400	20,266
		乳幼児医療費助成事業	112,390	27,385		45,810	9,400	29,795
		母子家庭等医療費給付事業	5,902	3,066		2,586	100	150
		高齢重度障害者医療費助成事業	56,302	33,565			5,400	17,337
		こども医療費助成事業	80,211	9,079		56,004	3,600	11,528
		保育所費	保育所一般事業	56,692	8,905		36,398	2,700
	生活保護・扶助費	扶助費事業	681,017	483,705		3,089	46,400	147,823
小 計		2,175,493	1,375,638	0	154,920	154,000	490,935	
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業(事務費繰出を除く)	325,980	218,355			25,700	81,925
	福祉医療費	後期高齢者医療事業(事務費繰出を除く)	974,190	136,269		23,772	194,368	619,781
	介護保険運営費	介護保険運営事業(事務費繰出を除く)	699,267	51,726		211	154,500	492,830
	小 計		1,999,437	406,350	0	23,983	374,568	1,194,536
保健衛生	予防費	予防接種事業	96,957	612			23,000	73,345
	健康づくり推進事業費	健康増進事業(町ぐるみ健診)	88,609	1,076		28,714	14,000	44,819
		がん検診推進事業(乳がん、子宮がん検診)	1,536	323			300	913
	小 計		187,102	2,011	0	28,714	37,300	119,077
合 計			4,362,032	1,783,999	0	207,617	565,868	1,804,548

※本資料は平成26年1月24日付総税都第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです。

入湯税の使途の内訳

【歳入】 令和5年度入湯税(決算額) 5,013万円
【歳出】 地方税法第701条の規定にある経費 2億7,471万円
(環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設整備を含む)に要する経費)

(単位:千円)

区 分（事業名）			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設	生活排水対策事業費	合併処理浄化槽設置事業	31,642	859		21	10,100	20,662
観光の振興 （観光施設含む）	商工振興費	商工振興事業	213,933		12,900	94,448	34,933	71,652
	観光振興費	観光振興事業	24,932			12,785	4,000	8,147
		足湯施設管理事業	4,205		700		1,100	2,405
		小 計		243,070	0	13,600	107,233	40,033
合 計			274,712	859	13,600	107,254	50,133	102,866

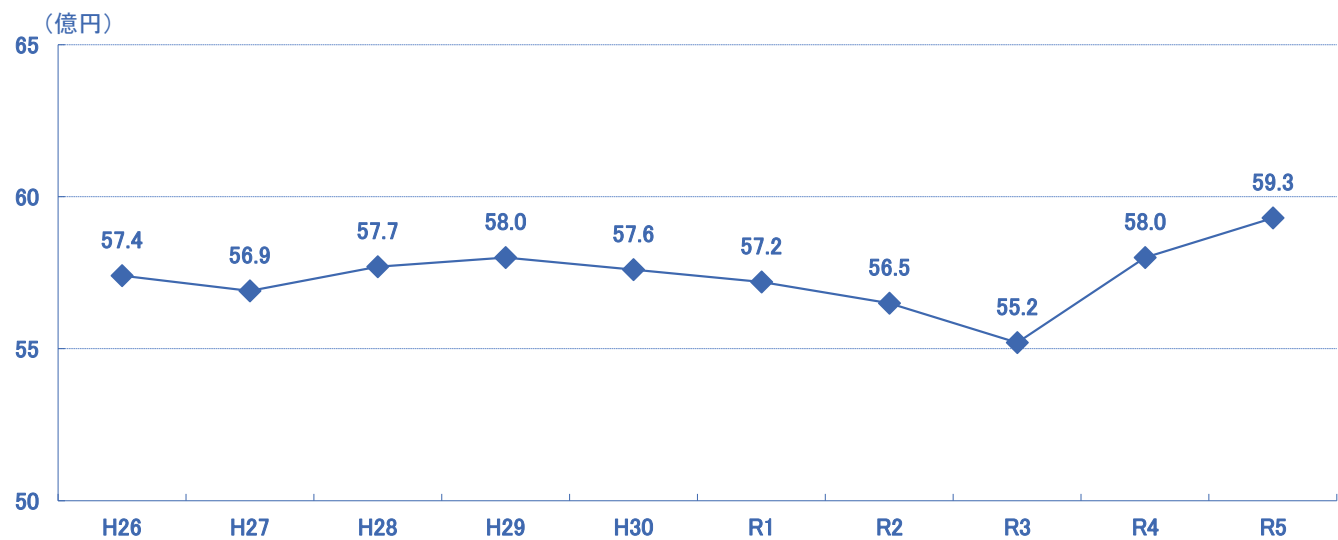
森林環境譲与税の使途の内訳

【歳入】 令和5年度森林環境譲与税(決算額) 755万円
【歳出】 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定にある経費 1,898万円
(森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発 等)

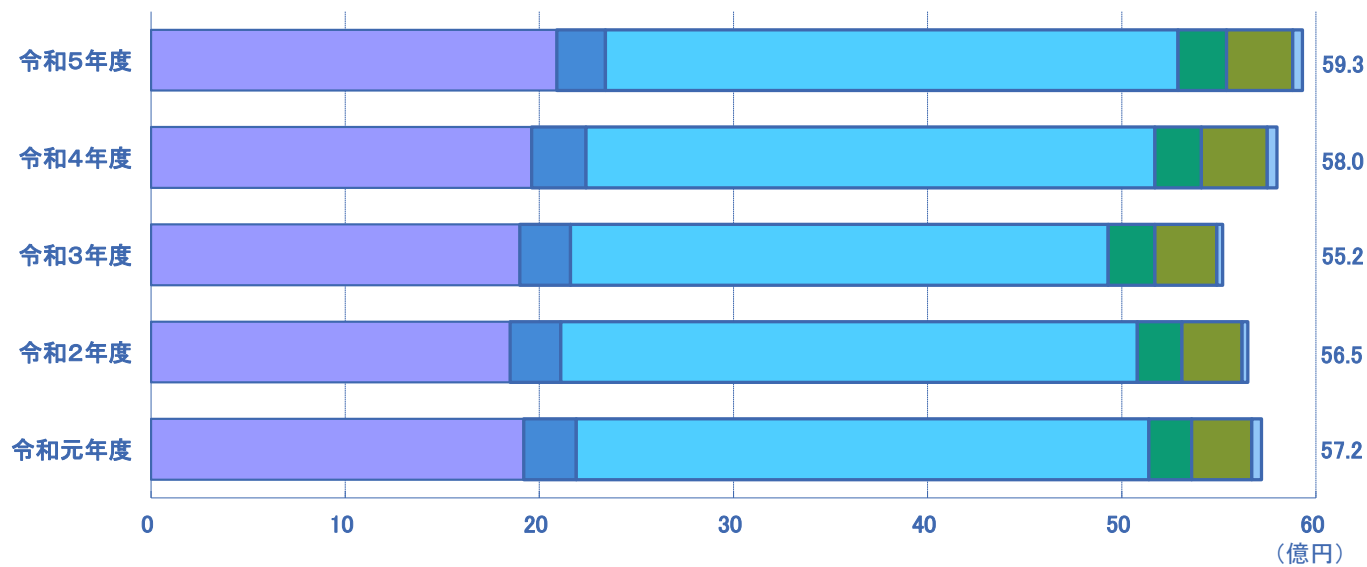
(単位:千円)

区 分 (事 業 名)		決算額 (決算見込額)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興費	林道改修事業	819				819	
	松くい虫防除事業	4,579	553			4,026	
文化財保護費	慶野松原保全事業	13,566	5,970		532	2,709	4,355
基金費	森林環境基金事業	15			15		
合 計		18,979	6,523	0	547	7,554	4,355

市税収入の推移



市税収入の推移



税 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	21.9 億円	21.1 億円	21.6 億円	22.4 億円	23.4 億円
個人市民税	19.2 億円	18.5 億円	19.0 億円	19.6 億円	20.9 億円
法人市民税	2.7 億円	2.6 億円	2.6 億円	2.8 億円	2.5 億円
固定資産税	29.5 億円	29.7 億円	27.7 億円	29.3 億円	29.5 億円
軽自動車税	2.2 億円	2.3 億円	2.4 億円	2.4 億円	2.5 億円
市たばこ税	3.1 億円	3.1 億円	3.2 億円	3.4 億円	3.4 億円
入湯税	0.5 億円	0.3 億円	0.3 億円	0.5 億円	0.5 億円
合計	57.2 億円	56.5 億円	55.2 億円	58.0 億円	59.3 億円

税目別前年度比較

税 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,340,254	39.5	2,237,415	38.6	102,839	4.6
個人市民税	2,085,517	35.2	1,963,557	33.9	121,960	6.2
法人市民税	254,737	4.3	273,858	4.7	△ 19,121	△ 7.0
固定資産税	2,953,509	49.8	2,924,671	50.4	28,838	1.0
軽自動車税	245,016	4.1	242,308	4.2	2,708	1.1
市たばこ税	337,671	5.7	340,142	5.9	△ 2,471	△ 0.7
入湯税	50,133	0.9	52,916	0.9	△ 2,783	△ 5.3
合計	5,926,583	100.0	5,797,452	100.0	129,131	2.2

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	令和5年度			令和4年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,340,254	53,000	117,500	2,237,415	49,900	112,800	102,839	3,100	4,700
固定資産税	2,953,509	66,900	148,300	2,924,671	65,300	147,400	28,838	1,600	900
軽自動車税	245,016	5,500	12,300	242,308	5,400	12,200	2,708	100	100
市たばこ税	337,671	7,600	17,000	340,142	7,600	17,100	△ 2,471	0	△ 100
入湯税	50,133	1,100	2,500	52,916	1,200	2,700	△ 2,783	△ 100	△ 200
合計	5,926,583	134,100	297,600	5,797,452	129,400	292,200	129,131	4,700	5,400
人口	44,162 人			44,795 人			△ 633 人		
世帯数	19,919 世帯			19,836 世帯			83 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市民1人当たり	115,800円	116,100円	119,000円	121,400円	121,900円	122,400円	122,100円	121,300円	132,200円	134,100円
1世帯当たり	301,100円	297,300円	299,800円	301,000円	297,400円	292,800円	286,000円	279,500円	298,800円	297,600円
人口	49,544人	49,046人	48,427人	47,771人	47,289人	46,767人	46,260人	45,501人	44,795人	44,162人
世帯数	19,061世帯	19,153世帯	19,226世帯	19,268世帯	19,373世帯	19,549世帯	19,743世帯	19,730世帯	19,836世帯	19,919世帯

1. 令和5年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（3）一般会計 歳出の状況 歳出総額は315億5,578万円

一般会計の歳出総額は315億5,578万円で、前年度と比べ13億2,856万円（△4.0%）減額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

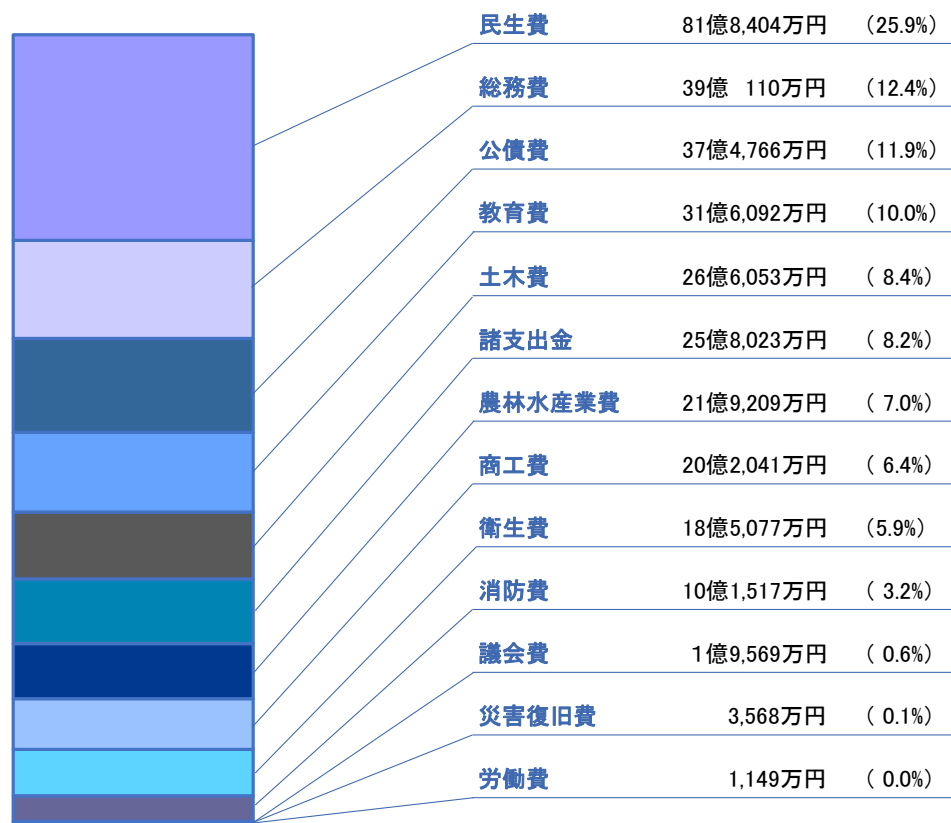
議会費	本会議および各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。市議会議員が1名欠員となったため497万円減額（△2.5%）の1億9,569万円となりました。
総務費	職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。自治体マイナポイント事業にかかる費用の皆減などにより1億1,660万円減額（△0.3%）の39億110万円となりました。
民生費	障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。新型コロナウイルス感染症・物価高騰関連給付事業にかかる費用、生活保護費の増により3億9,108万円増額（5.0%）の81億8,404万円となりました。
衛生費	市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。火葬場建設事業や下水放流施設建設事業にかかる費用の減により19億4,761万円減額（△51.3%）の18億5,077万円となりました。
労働費	働く婦人の家の管理運営を通じて、女性労働者の福祉増進と地位向上を図ることを目的とし、各種講座の開催やサークル活動の育成を行いました。7万円増額（0.6%）の1,149万円となりました。
農林水産業費	ほ場整備、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池の整備などを行いました。ほ場整備事業費、ため池整備事業の減により8,330万円減額（△3.7%）の21億9,209万円となりました。
商工費	観光施設の管理や観光資源および特産品等のPRを行いました。大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業にかかる費用の増などにより5億5,530万円増額（37.9%）の20億2,041万円となりました。
土木費	道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。道路維持改良事業費や排水対策事業費にかかる費用の減等により1億1,006万円減額（△4.0%）の26億6,053万円となりました。
消防費	災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備し、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に取り組みました。防災行政無線のネットワーク機器更新の減により9,009万円減額（△8.2%）の10億1,517万円となりました。
教育費	学校施設等、公民館などの社会教育施設および文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。また、夢プロジェクトやスクールチャレンジ、アフタースクールなど「学ぶ楽しさ日本一」の実現をめざした各種事業に取り組みました。小学校大規模改造事業費の減などにより470万円減額（△0.1%）の31億6,092万円となりました。
災害復旧費	豪雨や台風により被災した農地農業用施設や道路橋梁河川等の災害復旧工事を実施しました。災害復旧工事の実施箇所減により1,707万円減額（△32.4%）の3,568万円となりました。
公債費	過去に借り入れた資金に対する元金・利子の返済および将来世代の負担軽減のため4億9,600万円（前年比△1億753万円）の繰上償還を行いました。繰上償還の大幅な減により1億3,724万円減額（△3.5%）の25億8,023万円となりました。

■一般会計 歳出（目的別）の状況及び前年度比較

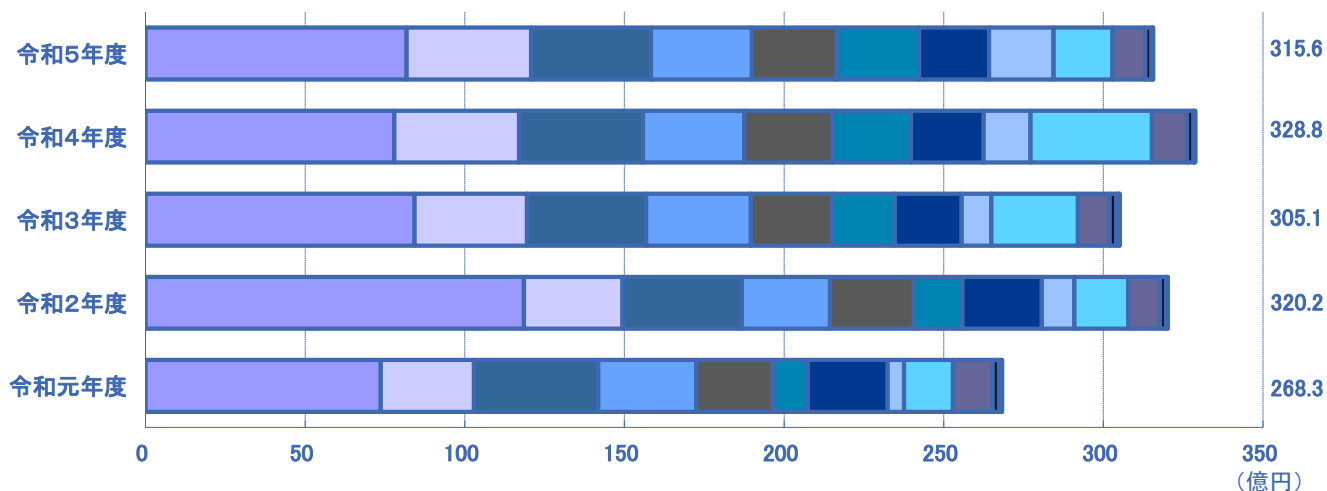
歳出科目（目的別）	令和5年度				令和4年度		前年度対比	
	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	構成比 （%）	予算執行率 （%）	決算額 （千円）	構成比 （%）	増減額 （千円）	増減率 （%）
1. 議会費	198,729	195,691	0.6	98.5	200,663	0.6	△ 4,972	△ 2.5
2. 総務費	3,964,946	3,901,095	12.4	98.4	3,912,755	11.9	△ 11,660	△ 0.3
3. 民生費	8,473,487	8,184,036	25.9	96.6	7,792,958	23.7	391,078	5.0
4. 衛生費	1,920,834	1,850,767	5.9	96.4	3,798,377	11.6	△ 1,947,610	△ 51.3
5. 労働費	11,684	11,494	0.0	98.4	11,427	0.0	67	0.6
6. 農林水産業費	2,359,526	2,192,090	7.0	92.9	2,275,390	6.9	△ 83,300	△ 3.7
7. 商工費	2,228,712	2,020,405	6.4	90.7	1,465,108	4.5	555,297	37.9
8. 土木費	3,501,409	2,660,533	8.4	76.0	2,770,592	8.4	△ 110,059	△ 4.0
9. 消防費	1,026,315	1,015,172	3.2	98.9	1,105,258	3.4	△ 90,086	△ 8.2
10. 教育費	3,443,778	3,160,915	10.0	91.8	3,165,613	9.6	△ 4,698	△ 0.1
11. 災害復旧費	155,932	35,684	0.1	22.9	52,752	0.2	△ 17,068	△ 32.4
12. 公債費	3,748,193	3,747,664	11.9	100.0	3,884,908	11.8	△ 137,244	△ 3.5
13. 諸支出金	2,584,914	2,580,229	8.2	99.8	2,448,543	7.4	131,686	5.4
14. 予備費	13,229	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	33,631,688	31,555,775	100.0	93.8	32,884,344	100.0	△ 1,328,569	△ 4.0

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 315億5,578万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民生費	73.7 億円	118.5 億円	84.3 億円	77.9 億円	81.8 億円
総務費	29.2 億円	30.9 億円	35.2 億円	39.1 億円	39.0 億円
公債費	38.9 億円	37.4 億円	37.3 億円	38.8 億円	37.5 億円
教育費	30.7 億円	27.6 億円	32.8 億円	31.7 億円	31.6 億円
土木費	24.0 億円	26.2 億円	25.4 億円	27.7 億円	26.6 億円
諸支出金	10.9 億円	15.3 億円	19.7 億円	24.5 億円	25.8 億円
農林水産業費	25.0 億円	24.8 億円	20.9 億円	22.8 億円	21.9 億円
商工費	5.2 億円	10.2 億円	9.3 億円	14.7 億円	20.2 億円
衛生費	15.3 億円	16.9 億円	27.1 億円	38.0 億円	18.5 億円
消防費	12.4 億円	9.9 億円	10.0 億円	11.0 億円	10.2 億円
議会費	2.0 億円	1.9 億円	2.0 億円	2.0 億円	2.0 億円
災害復旧費	0.9 億円	0.5 億円	1.0 億円	0.5 億円	0.4 億円
労働費	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円
合計	268.3 億円	320.2 億円	305.1 億円	328.8 億円	315.6 億円

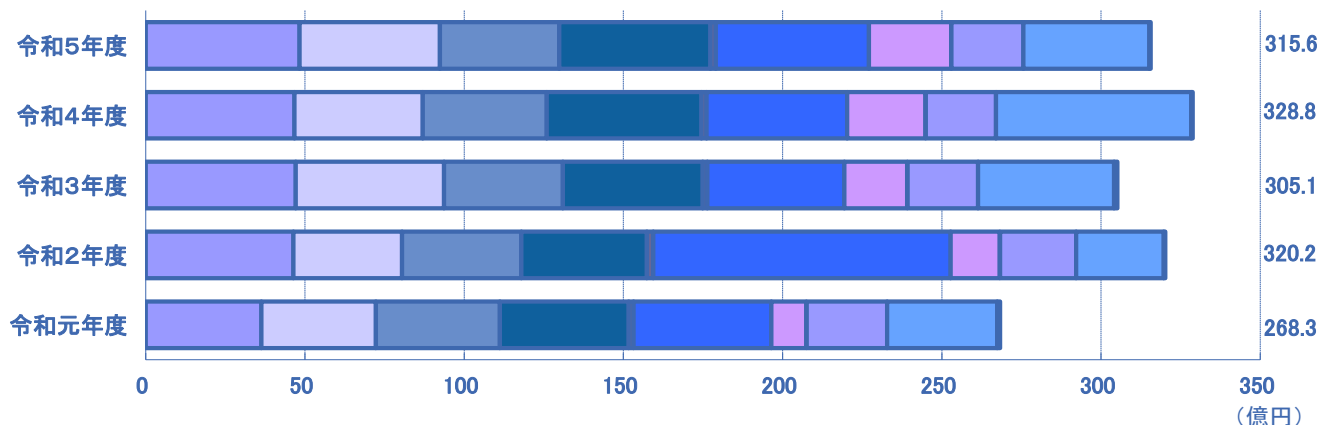
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	4,829,785	15.3	4,670,139	14.2	159,646	3.4
2. 扶助費	4,408,557	13.9	4,029,494	12.2	379,063	9.4
3. 公債費	3,747,395	11.9	3,884,750	11.8	△ 137,355	△ 3.5
4. 物件費	4,737,292	15.0	4,854,960	14.8	△ 117,668	△ 2.4
5. 維持補修費	171,983	0.5	164,929	0.5	7,054	4.3
6. 補助費等	4,814,316	15.3	4,424,433	13.5	389,883	8.8
7. 積立金	2,580,229	8.2	2,448,543	7.4	131,686	5.4
8. 投資及び出資金・貸付金	10,758	0.0	19,460	0.1	△ 8,702	△ 44.7
9. 繰出金	2,258,260	7.2	2,203,732	6.7	54,528	2.5
10. 投資的経費	3,997,200	12.7	6,183,904	18.8	△ 2,186,704	△ 35.4
普通建設事業費	3,961,516	12.6	6,131,152	18.6	△ 2,169,636	△ 35.4
災害復旧費	35,684	0.1	52,752	0.2	△ 17,068	△ 32.4
合計	31,555,775	100.0	32,884,344	100.0	△ 1,328,569	△ 4.0

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新增設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	36.3 億円	46.4 億円	47.1 億円	46.7 億円	48.3 億円
扶助費	36.0 億円	34.1 億円	46.6 億円	40.3 億円	44.1 億円
公債費	38.9 億円	37.5 億円	37.3 億円	38.9 億円	37.5 億円
物件費	40.5 億円	39.4 億円	43.9 億円	48.6 億円	47.4 億円
維持補修費	1.5 億円	2.0 億円	1.5 億円	1.6 億円	1.7 億円
補助費等	43.3 億円	93.4 億円	43.0 億円	44.2 億円	48.1 億円
積立金	10.9 億円	15.3 億円	19.7 億円	24.5 億円	25.8 億円
投資及び出資金・貸付金	0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.1 億円
繰出金	25.2 億円	23.9 億円	22.1 億円	22.0 億円	22.6 億円
普通建設事業費	34.6 億円	27.5 億円	42.7 億円	61.3 億円	39.6 億円
災害復旧費	0.9 億円	0.5 億円	1.0 億円	0.5 億円	0.4 億円
合計	268.3 億円	320.2 億円	305.1 億円	328.8 億円	315.6 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

	事業名	事業費
1	灘黒岩水仙郷リニューアル事業	7億1,154万円
2	大鳴門橋周辺環境整備事業	6億7,096万円
3	県営ほ場整備事業	2億3,826万円
4	道路橋梁維持事業	2億1,542万円
5	道路新設改良事業	1億8,070万円
6	ため池等整備事業	1億6,262万円
7	県営広域営農団地農道整備事業等	1億3,586万円
8	中央公民館改修事業	9,866万円
9	泉源開発事業	8,908万円
10	小学校予防改修事業	8,516万円
11	火葬場建設事業	7,899万円
12	埋蔵文化財保護事業	7,898万円
13	排水対策事業等	7,813万円
14	神代地区公民館大規模改修事業	6,242万円
15	食の拠点施設整備事業	6,176万円
16	EVバス購入事業	5,517万円
17	三原健康広場グラウンド照明LED化事業	5,175万円
18	美術館改修事業	5,021万円
19	学校給食センター改修事業	4,736万円
20	庁舎改修事業	4,502万円
21	河川維持事業	4,341万円
22	県営ほ場整備受託事業	3,658万円
23	幼稚園予防改修事業	3,606万円
24	リサイクルセンター改修事業	3,328万円
25	南淡B&G海洋センターグラウンド照明LED化事業	3,238万円

	事業名	事業費
26	並型魚礁設置事業	3,207万円
27	市営住宅改修事業	2,876万円
28	災害対策事業	2,721万円
29	西淡社会教育センターテニスコート改修事業	2,195万円
30	小学校営繕事業	2,048万円
31	保育所営繕事業	1,777万円
32	サンプルル改修事業	1,766万円
33	消防施設整備事業	1,754万円
34	中学校営繕事業	1,724万円
35	バイオマス施設改修事業	1,648万円
36	クア施設改修事業	1,615万円
37	なないろ館改修事業	1,523万円
38	慶野松原保全事業	1,357万円
39	資源循環型産業体系構築事業	1,218万円
40	漁港施設改修事業	1,053万円
41	学校施設一般開放事業	822万円
42	下水放流施設建設事業	789万円
43	市立図書館改修事業	774万円
44	灘沼島ターミナルセンター改修事業	644万円
45	地域栽培養殖中間センター改修事業	605万円
46	ゆとりっく改修事業	594万円
47	防災行政無線改修事業	530万円
48	浮体式多目的公園改修事業	484万円
49	県営急傾斜地対策事業等	436万円
50	治水総合対策事業	343万円

新型コロナウイルス感染症・物価等高騰対策事業

総事業費 14億1,629万円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響下にある地域経済、住民生活の支援を行いました。また、物価高騰に直面する生活者や事業者への支援など、『必要なところに必要な措置を』という考えの下、各種施策を展開しました。

事業名	決算額	財源内訳				
		国県支出金			その他	一般財源
		臨時交付金以外	※臨時交付金			
			新型コロナ	物価高騰		
I. 新型コロナウイルス感染症対策事業	134, 480	102, 669	2, 083	0	3, 365	26, 363
【安全・安心確保の取り組み】	134, 480	102, 669	2, 083	0	3, 365	26, 363
小中学校感染症対策事業	4, 016	2, 007	2, 007			2
子育て関連施設感染拡大防止事業	758	415	76		17	250
新型コロナウイルスワクチン接種事業	126, 480	100, 247			122	26, 111
制度資金利子補給等	3, 226				3, 226	0
II. 物価高騰対策事業	1, 281, 813	301, 009	334, 354	585, 100	7, 671	53, 679
【生活者への取り組み】	921, 477	50, 730	243, 895	571, 622	7, 671	47, 559
保育施等給食費負担軽減事業	8, 940		8, 940			0
保育所等給食地場食材活用事業	2, 906		2, 368			538
民間保育施設等物価高騰支援事業	2, 904	2, 904				0
学校給食費負担軽減事業	21, 288				7, 671	13, 617
学校給食地場食材活用事業	9, 720		9, 720			0
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	633, 011		151, 831	480, 638		542
物価高騰対策生活応援給付事業	116, 018		71, 036	22, 864		22, 118
子育て世帯生活支援特別給付金事業	58, 564	47, 826				10, 738
子育て世帯等生活応援給付事業	68, 126			68, 120		6
【事業者への取り組み】	360, 336	250, 279	90, 459	13, 478	0	6, 120
民間社会福祉施設物価高騰支援事業	30, 068		16, 590	13, 478		0
お買物券等消費喚起事業	108, 874	71, 411	37, 462			1
エネルギー価格等高騰対策事業	23, 710		23, 710			0
酪農経営支援事業	18, 816		12, 697			6, 119
農業生産コスト低減緊急対策事業	178, 868	178, 868				0
合計	1, 416, 293	403, 678	336, 437	585, 100	11, 036	80, 042

※「臨時交付金」は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1. 令和5年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（4）南あわじ市の家計簿

令和5年度の一般会計決算額（歳入321億6,430万円、歳出315億5,578万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数
が高いことと同じで、家計にあまり余裕
がないことを意味します。南あわじ市の
義務的経費の割合は、41.2%です。

収入		支出	
()内は、令和4年度との比較			
給与	30万円	食費	6万9,900円
		(人件費)	(900円)
うち基本給	23万3,400円	医療費	6万3,800円
(市税などの経常一般財源)	(△2,100円)	(扶助費)	(4,300円)
諸手当	6万6,600円	ローンの返済	5万4,200円
(特別地方交付税、使用料など)	(2,100円)	(公債費)	(△3,200円)
前月からの繰越金	1万5,500円	光熱水費や通信費など	6万8,600円
(繰越金)	(△3,100円)	(物件費)	(△3,100円)
親からの援助	7万9,000円	家・車・電化製品の修理や買い替え	6万300円
(国・県支出金)	(△5,900円)	(維持補修費、普通建設事業費)	(△3万3,500円)
銀行からの借入	4万3,300円	交際費・子どもへの仕送り	10万2,500円
(市債)	(△3万1,300円)	(補助費等、貸付金、繰出金)	(4,300円)
貯金の取り崩し	2万8,400円	貯金	3万7,300円
(基金繰入金)	(5,100円)	(積立金)	(1,100円)
計	46万6,200円	計	45万6,600円
	(△3万5,200円)		(△2万9,200円)

義務的経費

来月への繰越金

9,600円

(歳入歳出差引額)

(△6,000円)

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約45万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約15万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



1. 令和5年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5)市債現在高の状況 全会計残高566億5,968万円

一般会計の令和5年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業が進捗したことによる商工債の増があった一方で、計画的な繰上償還を4億9,600万円実施したこと、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業が完了したことによる衛生債の減などにより借入額が20億5,780万円減少したことにより5億8,179万円減（△1.8%）の319億5,662万円となりました。

特別会計では、借入は行わず償還のみのため414万円減（△4.0%）の9,968万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ3億9,254万円減額の246億338万円となりましたが、会計別市債残高でも大きな割合を占めていることがわかります。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ9億7,846万円（△1.7%）減額の566億5,968万円となりました。

今後も後世代への負担軽減を図るため、新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の縮減に努めます。

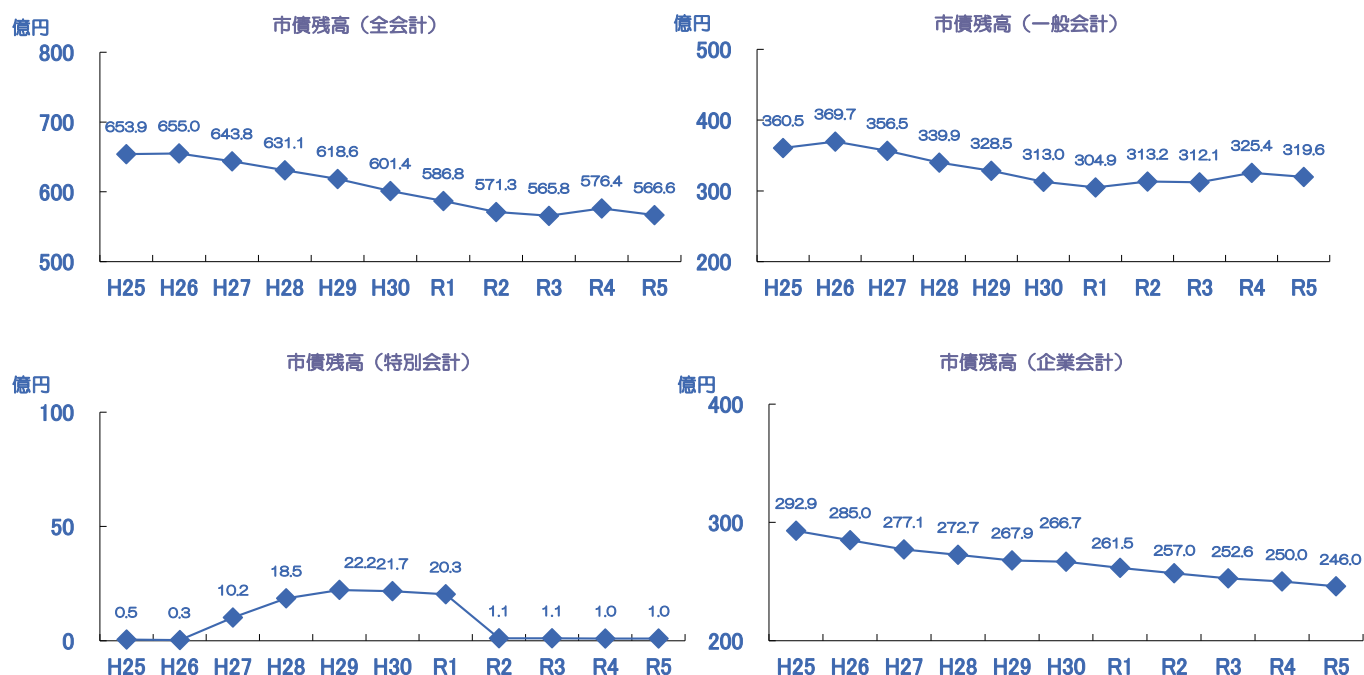
会計別市債現在高の状況

会計名	令和5年度末 現在高 (千円)	令和5年度中増減		令和4年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 令和5年度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	31,956,620	2,991,000	3,572,786	32,538,406	723,600
国民健康保険 直営診療所勘定 ②	99,675		4,135	103,810	2,300
企業会計	公共下水道事業	1,211,200	1,533,745	23,082,577	515,400
	農業集落排水事業	39,600	80,440	714,746	15,300
	漁業集落排水事業	64,000	93,153	1,198,596	26,500
	計 ③	1,314,800	1,707,338	24,995,918	557,200
合計 (①+②+③)	56,659,676	4,305,800	5,284,259	57,638,134	1,283,100

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため差引額等が一致しない場合があります。

※ 市民1人当たり現在高は、令和5年度末住民基本台帳人口44,162人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



合併特例債の借入状況

平成17年度～令和5年度借入実績

事業名	借入額	うちR5借入
ケーブルテレビ整備事業	42億5,800万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
県営ほ場整備事業	4億3,610万円	
バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	
公民館整備事業	14億5,650万円	1億5,810万円
市道交通安全整備事業	7億240万円	8,850万円
南あわじ広域道路ネットワーク事業	32億5,190万円	1億900万円
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
地域振興基金事業	25億6,500万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
小学校校舎大規模改造事業	12億3,500万円	
中学校校舎大規模改造事業	11億6,680万円	
保育所耐震補強・改修事業	5億3,790万円	
南あわじ市新庁舎建設事業	29億6,860万円	
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
組合立小中学校校舎等大規模改造事業	4億830万円	
旧庁舎改修事業	4,460万円	
火葬場整備事業	11億7,720万円	1,640万円
食の拠点施設整備事業	6億4,400万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
認定こども園整備事業	4,380万円	
海水浴場整備事業	2,920万円	
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
社会体育施設整備事業	3億4,480万円	
幼稚園園舎等大規模改造事業	6,640万円	
市民交流センター整備事業	530万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
福祉の里補助金	9,000万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業	2億6,120万円	
観光施設整備事業	490万円	

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。
ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なります。

公債費に算入された元利償還金

費目名	R5算入額
災害復旧費	2,151万円
辺地対策事業債償還費	3,002万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	4,898万円
地方税減収補てん償還費	12万円
財源対策債償還費	5,622万円
減税補てん償還費	1,483万円
臨時財政対策債償還費	9億4,307万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	1億3,206万円
国土強靱化施策債償還費	760万円
過疎対策事業債	2,121万円
合併特例債償還費	10億354万円

事業名	借入額	うちR5借入
庁舎等整備事業	1億5,100万円	
温浴施設整備事業	6,940万円	
学童保育整備事業	500万円	
陸の港西淡整備事業	1,930万円	
公共施設等除却事業	750万円	
衛生施設整備事業	6億7,240万円	
公園整備事業	1,500万円	110万円
借入額合計	268億120万円	3億7,310万円

合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、2度の延長申請を行い、令和6年度まで発行可能となりました。事業費の95%まで借入ができ、借り入れた地方債について将来支払う元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

＜借入の例＞

【借入】1億円 【借入利率】0.95% 【償還年数】10年据置無し
【償還区分等】元金均等償還半年賦で借入の場合

【償還元金】1億円 【償還利子】約550万円
→1億550万円×70%＝7,385万円が普通交付税に算入されることになります。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

起債限度額(建設事業) 247億5,120万円

起債限度額(基金) 26億430万円

※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

令和5年度末時点の発行可能残額は残り僅かとなっています。

基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	R5算入額
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	775万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	190万円
下水道費	下水道事業債	5億8,163万円
その他の土木費	自然災害防止事業債など	250万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	2,031万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,321万円
社会福祉費	施設整備事業(次世代育成支援対策施設整備交付金)	1,124万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	356万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	1,604万円

1. 令和5年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（6）基金残高の状況 一般会計基金残高132億8,121万円

財政調整基金については、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策実施のため1億4,896万円の取りくずしを行いました。

今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めます。

令和5年度末の一般会計における基金残高は、ふるさとまちづくり基金、学ぶ楽しさ日本一基金、子ども未来基金等の積み立てを行いました。

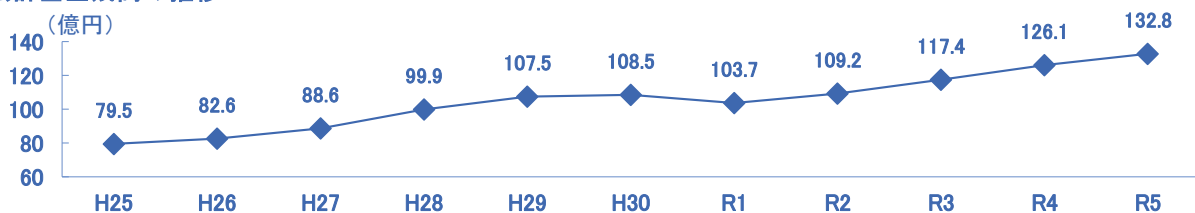
ふるさと南あわじ応援寄附金が増となり、基金として積立てを行ったことにより前年度と比べて6億7,226万円増の132億8,121万円となりました。

基金残高の状況

基金名	令和5年度末 残高 (千円)	令和5年度中増減		令和4年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 令和5年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,713,017	6,988	148,958	2,854,987	61,400
減債基金	806,906	78,267		728,639	18,300
その他特定目的基金	9,761,290	2,494,974	1,759,008	9,025,324	221,000
ふるさとまちづくり基金	1,925,845	836,591	615,000	1,704,254	43,600
地域福祉基金	106,624	0	600	107,224	2,400
滝川文化振興基金	92,638	387	0	92,251	2,100
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
公共施設等整備基金	1,167,765	99,691	177,508	1,245,582	26,400
慶野松原松林保全基金	8,823	21	0	8,802	200
下水道基金	6,013	14	0	5,999	100
淡路鳴門岬公園開発基金	731,742	76,412	0	655,330	16,600
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	61,100
水道事業調整基金	547,816	1,338	0	546,478	12,400
淡路ファームパークイングランドの丘基金	249,197	38,337	0	210,860	5,600
子ども未来基金	687,082	484,135	340,600	543,547	15,600
サンライズ淡路基金	69,147	14,688	4,800	59,259	1,600
農業振興基金	142,315	347	0	141,968	3,200
森林環境基金	5,922	15	200	6,107	100
学ぶ楽しさ日本一基金	1,319,334	942,998	620,300	996,636	29,900
計	13,281,213	2,580,229	1,907,966	12,608,950	300,700
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	5,030	5,030	500,000	11,300
現金	194,088	0	5,030	199,118	4,400
土地(価格)	305,912	5,030	0	300,882	6,900
特別会計基金（企業会計含む）					
国民健康保険財政調整基金	388,267	123,250	0	265,017	8,800
介護保険財政調整基金	601,082	55,879	21,625	566,828	13,600
産業廃棄物最終処分場基金	740,518	511	52,946	792,953	16,800
国民宿舎基金	99,066	22,584	0	76,482	2,200
広田財産区財政調整基金	1,392	1	64	1,455	0
福良財産区財政調整基金	126,095	3,000	0	123,095	2,900
北阿万財産区財政調整基金	40,977	349	0	40,628	900
沼島財産区財政調整基金	3,372	122	0	3,250	100

※市民1人当たり現在高は令和4年度末住民基本台帳人口44,162人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 令和5年度決算の概要（企業会計）

（1）下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	2,309,121	2.0	2,194,857	△ 2.3	114,264	0
資本的収支	1,811,285	△ 13.8	2,610,785	△ 10.0	* △ 799,500	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	433,207	412,230	20,977	5.1
	(1) 下水道使用料	432,757	411,929	20,828	5.1
	(2) その他営業収益	450	301	149	49.5
	営業費用	1,771,446	1,816,058	△ 44,612	△ 2.5
	(1) 管渠費	18,158	15,319	2,839	18.5
	(2) マンホールポンプ費	37,506	41,820	△ 4,314	△ 10.3
	(3) 処理場費	372,718	378,798	△ 6,080	△ 1.6
	(4) 業務費	26,600	17,079	9,521	55.7
	(5) 総係費	35,269	32,799	2,470	7.5
	(6) 減価償却費	1,260,874	1,308,489	△ 47,615	△ 3.6
	(7) 資産減耗費	20,321	21,754	△ 1,433	△ 6.6
営業損益		△ 1,338,239	△ 1,403,828	65,589	△ 4.7
営業外損益	営業外収益	1,805,125	1,764,458	40,667	2.3
	(1) 他会計補助金	1,278,172	1,211,524	66,648	5.5
	(2) 国庫補助金	40	161	△ 121	△ 75.2
	(3) 長期前受金戻入	526,140	552,565	△ 26,425	△ 4.8
	(4) 雑収益	773	208	565	271.6
	営業外費用	380,747	388,513	△ 7,766	△ 2.0
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	367,928	382,625	△ 14,697	△ 3.8
	(2) 雑支出	12,819	5,888	6,931	117.7
経常損益		86,139	△ 27,883	114,022	△ 408.9
特別損益	特別利益	0	501	△ 501	△ 100.0
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正益	0	501	△ 501	△ 100.0
	(3) その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	95	72	23	31.9
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	95	72	23	31.9
	(3) その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益		86,044	△ 27,454	113,498	△ 413.4
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,832,058	△ 1,804,604		
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
当年度未処分利益剰余金		△ 1,746,014	△ 1,832,058		

貸借対照表

区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	40,279,362	40,720,416	△ 441,054	△ 1.1
	(1)有形固定資産	40,278,969	40,719,631	△ 440,662	△ 1.1
	(2)無形固定資産	393	785	△ 392	△ 49.9
	2. 流動資産	559,315	535,455	23,860	4.5
	(1)現金及び預金	482,915	419,193	63,722	15.2
	(2)未収金	76,400	116,262	△ 39,862	△ 34.3
資 産 合 計		40,838,677	41,255,871	△ 417,194	△ 1.0
負債	1. 固定負債	22,822,223	23,288,581	△ 466,358	△ 2.0
	2. 流動負債	2,056,523	2,041,423	15,100	0.7
	(1)企業債	1,781,157	1,707,338	73,819	4.3
	(2)未払金	267,346	326,780	△ 59,434	△ 18.2
	(3)引当金	8,020	7,305	715	9.8
	3. 繰延収益	15,598,326	15,650,307	△ 51,981	△ 0.3
	負債 計	40,477,072	40,980,311	△ 503,239	△ 1.2
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,684,176	△ 1,770,220	86,044	△ 4.9
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,746,014	△ 1,832,058	86,044	△ 4.7
	資本 計	361,605	275,560	86,045	31.2
負債・資本合計		40,838,677	41,255,871	△ 417,194	△ 1.0

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比(%)
処理区域内人口	36,472人	36,932人	△ 460人	△ 1.2 %
汚水処理件数	11,411 件	11,199 件	212 件	1.9 %
年間有収水量	2,718,625 m ³	2,626,911 m ³	91,714 m ³	3.5 %
調定1件当たり有収水量	20.0 m ³	19.8 m ³	0.2m ³	1.0 %
下水道管布設延長	540.9km	532.9km	8.0km	1.5 %

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	157.9 円/m ³	282.9 円/m ³	159.7 円/m ³	123.1 円/m ³
農業集落排水事業	176.3 円/m ³	245.0 円/m ³	178.4 円/m ³	66.6 円/m ³
漁業集落排水事業	163.2 円/m ³	678.8 円/m ³	478.6 円/m ³	200.2 円/m ³
合計	159.2 円/m ³	296.2 円/m ³	173.3 円/m ³	122.9 円/m ³